



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月13日
東

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所
コード番号 9632 URL <http://subaru-kougyou.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐波 宏夫 (TEL) (03) 3213-2861
定時株主総会開催予定日 平成26年4月25日 配当支払開始予定日 平成26年4月28日
有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	17,703	0.1	1,024	9.8	1,069	7.1	639	74.7
25年1月期	17,682	2.8	933	3.5	998	9.7	366	40.9

(注) 包括利益 26年1月期 671百万円(46.0%) 25年1月期 460百万円(45.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	24.44	—	3.9	5.5	5.8
25年1月期	13.99	—	2.3	5.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 一百万円 25年1月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	19,698	16,446	81.5	613.88
25年1月期	19,115	15,976	81.6	596.44

(参考) 自己資本 26年1月期 16,052百万円 25年1月期 15,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	719	△562	△212	4,644
25年1月期	148	△251	△211	4,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50	196	53.6	1.3
26年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50	196	30.7	1.2
27年1月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		31.6	

3. 平成27年1月期の連結業績予想 (平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,200	2.8	1,050	2.5	1,080	1.0	620	△3.0	23.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料の14ページ「3. 連結財務諸表」（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期	26,620,000株	25年1月期	26,620,000株
② 期末自己株式数	26年1月期	470,752株	25年1月期	460,143株
③ 期中平均株式数	26年1月期	26,154,850株	25年1月期	26,162,745株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などを背景に、景気回復に向け徐々に持ち直しの傾向が見られましたが、海外景気の下振れや原材料費の高騰などの懸念材料もあり、楽観視できない状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は177億3百万円（前期比0.1%増）、営業利益は10億2千4百万円（前期比9.8%増）、経常利益は10億6千9百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は6億3千9百万円（前期比74.7%増）となりました。

なお、経営の合理化と効率化を図る目的で、期中7月に当社が、100%子会社である株式会社太陽道路、株式会社道路テックの2社を吸収合併いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：公共事業は関連予算の実行により堅調に推移し、橋梁やトンネルなどの公共インフラ施設の点検、補修業務の受注増がありました。また、労務賃金や資材価格の上昇に加え建設技能者の不足もあり、難しい状況での事業展開となりました。このような中、維持補修業務の受注のため、積極的な営業活動を行い、維持工事などの既受注工事では、増工や追加工事等の確保に努め、また、橋梁工事をはじめとする単発工事では、実行予算管理を徹底いたしました結果、当事業の売上高は146億6千3百万円（前期比0.1%増）、セグメント利益は10億8千2百万円（前期比5.4%増）となりました。

なお、旧株式会社太陽道路の技術部門は「昭和島事業所（東京都大田区）」として事業を継承いたしました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中、邦画13本、洋画7本の20作品を上映し、震災による困難な状況を描いた「遺体 明日への十日間」、モスクワ国際映画祭 受賞作品「さよなら溪谷」、ベストセラー小説を映画化した「夏の終り」などの邦画作品が好評を博しましたが、その他の作品が伸長せず、売上高は前期並みとなりました。

飲食事業は、個人消費に持ち直しの傾向が見られたものの、低価格・節約志向は継続しており、厳しい事業環境で推移いたしました。このような中、各店舗において接客サービスの向上および快適な店づくりに努め、ドトールコーヒーショップ各店は、概ね順調に推移しましたが、その他の店舗において、ディナータイムおよび土日の集客の低迷が響き、売上高は前期をやや下回りました。

飲食物品の販売事業は、炭酸飲料類および防災用食料品などの販売が好調に推移し、高速道路売店等を中心とした販路拡大に努めましたところ、売上高は前期を上回りました。

マリーナ事業は、ヨットレース、東京湾遊覧クルーズ、釣り大会など、さまざまなイベントを開催し、新たな顧客の獲得に向け積極的な事業展開をおこなうとともに、レストランのメニュー見直し、ドッグランの設置、施設内給油所運營業務の直営化など、施設の充実と業務の効率化に努めましたところ、売上高は前期をやや上回るにとどまりましたが、利益率は向上いたしました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は24億8千7百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益は1億2千6百万円（前期比235.0%増）となりました。

不動産事業：都心部においては、オフィスビルの空室率は低下傾向が見られるものの、その他の地域では、空室率、賃料水準ともに未だ改善されない状況の中、銀座スバルビル等の賃貸物件、盛岡駅前立体駐車場等の運営につきましては、概ね順調に推移いたしました。また、吉祥寺スバルビルの稼働率が上がらず、また、新木場倉庫において、期中10月にテナントの退去がありました結果、当事業の売上高は5億5千2百万円（前期比6.9%減）、セグメント利益は3億1千1百万円（前期

比11.8%減)となりました。

なお、吉祥寺スバルビルは、外壁等リニューアル工事を行いました。鶴見駐車場(大阪府大阪市)は、期中7月より、駐車場から小売店舗への土地の賃貸契約へと変更いたしました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高182億円(前年同期比2.8%増)、営業利益は10億5千万円(前年同期比2.5%増)、経常利益10億8千万円(前年同期比1.0%増)、当期純利益6億2千万円(前年同期比3.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の減少等があったが、未成工事支出金の増加、短期貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億8千3百万円増の196億9千8百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少があったが、支払手形及び買掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円増の32億5千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億7千万円増の164億4千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は前連結会計年度末に比べ、4千7百万円減少し、46億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7億1千9百万円(前年同期比5億7千万円増)となりました。これは主にたな卸資産の増加7億4千2百万円、法人税等の支払4億5千2百万円等により資金の減少があったが、税金等調整前当期純利益11億1千1百万円、減価償却費3億7千6百万円、売上債権の減少1億6千6百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5億6千2百万円(前年同期は2億5千1百万円の資金減)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入12億3千8百万円があったが、有形固定資産の取得による支出7億8千万円、投資有価証券の取得による支出6億5千3百万円、貸付による支出5億2百万円があったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億1千2百万円(前年同期は2億1千1百万円の資金減)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 1 月期	平成26年 1 月期
自己資本比率	81.6	81.5
時価ベースの自己資本比率	45.3	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	88.4	840.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて1株当たり7円50銭としております。また、次期の年間配当金につきましては1株当たり7円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年4月26日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念としてレジャー事業、道路事業、不動産事業の経営を行っており、映画興行と飲食店経営及びマリナーの運營業務を通して豊かな生活を提供するとともに道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図りながら、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な安定した収益の確保と資産の効率的な活用により、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいりますが、目標数値は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業であります道路事業につきましては、老朽化したインフラ整備への投資的経費の注入など、公共事業への関連予算の実行により、事業環境は改善される傾向が予測されます。しかしながら、同業他社との競合、労務賃金や資材価格の上昇、建設技能者の不足などが、受注に大きな影響を及ぼす懸念もあります。このような状況下、当部門は、道路維持補修業務の確保に向けて、積極的な営業活動を継続し、安全管理・コスト管理の徹底と技術力の向上に努めてまいります。また、橋梁・トンネル等の点検業務、修繕工事の増加に対応するため、技術者の増強や育成等、施工体制の強化を行います。なお、濁水処理、太陽光発電関連事業などの環境関連事業につきましても、引き続き積極的な営業活動を推進し、販路拡大につなげてまいります。

レジャー事業における、映画興行につきましては、有楽町スバル座の単館ならではの独自性のある作品選定とサービスの向上に努め、集客に取り組んでまいります。

飲食事業につきましては、「食の安全・安心」を最優先とし、食材の仕入れから提供までの品質管理、店舗内の衛生管理を徹底し、明るく清潔感のある店舗運営と接客サービスの向上を図ります。また、新規店舗展開を視野に入れた情報収集も継続して行ってまいります。

飲食物品の販売につきましては、取引先のニーズに合った商品の企画と提案を行い、積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めます。

マリナー事業につきましては、新規顧客を獲得するため、ヨットレース等マリニイベントの開催、効果的なPR活動を展開するとともに、将来のマリンレジャー人口拡充のために、さまざまな企画を提供いたします。また、設備の補修・更新を進め魅力的な施設の維持に努めてまいります。

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働率を改善するため、賃貸ビルの計画的な補修・改装工事を行い、テナントに対して安心かつ快適な環境を提供いたします。その他、当社グループが保有する資産を効率的に活用するとともに、新規物件の開発に努めて、安定的な収益確保を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963,590	3,987,436
受取手形及び売掛金	3,787,558	3,621,023
有価証券	745,799	674,164
商品	60,401	89,307
未成工事支出金	235,851	903,503
原材料及び貯蔵品	74,625	120,087
繰延税金資産	63,430	57,722
短期貸付金	725,220	1,220,000
その他	195,869	124,903
貸倒引当金	△88,290	△62,135
流動資産合計	9,764,057	10,736,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,366,504	2,524,812
機械装置及び運搬具(純額)	375,940	404,970
土地	4,036,140	4,060,705
リース資産(純額)	28,811	19,912
建設仮勘定	71,408	148,400
その他(純額)	117,070	116,506
有形固定資産合計	6,995,875	7,275,307
無形固定資産		
のれん	1,130	—
リース資産	6,029	3,629
その他	28,235	26,331
無形固定資産合計	35,395	29,961
投資その他の資産		
投資有価証券	822,103	248,110
繰延税金資産	68,476	65,775
差入保証金	841,324	821,728
保険積立金	449,290	400,704
その他	176,632	151,105
貸倒引当金	△37,706	△30,045
投資その他の資産合計	2,320,121	1,657,379
固定資産合計	9,351,392	8,962,648
資産合計	19,115,449	19,698,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,922	1,305,101
リース債務	15,296	13,078
資産除去債務	3,387	—
未払法人税等	281,690	205,065
賞与引当金	61,196	66,010
役員賞与引当金	5,500	9,750
その他	747,093	927,617
流動負債合計	2,312,085	2,526,622
固定負債		
リース債務	21,826	12,168
繰延税金負債	25,148	16,922
退職給付引当金	200,999	182,876
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	186,195	183,822
その他	388,328	324,809
固定負債合計	827,028	725,127
負債合計	3,139,113	3,251,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,348,502	13,791,671
自己株式	△152,784	△156,497
株主資本合計	15,583,746	16,023,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,937	29,352
その他の包括利益累計額合計	18,937	29,352
少数株主持分	373,651	394,355
純資産合計	15,976,336	16,446,910
負債純資産合計	19,115,449	19,698,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	17,682,718	17,703,137
営業費用	15,532,092	15,467,797
売上総利益	2,150,626	2,235,340
一般管理費	1,217,221	1,210,686
営業利益	933,405	1,024,653
営業外収益		
受取利息	16,834	17,889
受取配当金	2,957	17,051
デリバティブ評価益	51,544	—
その他	22,117	27,047
営業外収益合計	93,453	61,988
営業外費用		
支払利息	1,678	855
為替差損	—	4,325
デリバティブ評価損	—	4,498
会員権売却損	—	1,961
持分法による投資損失	8,785	—
貸倒引当金繰入額	3,842	—
会員権評価損	4,650	—
その他	9,570	5,903
営業外費用合計	28,526	17,544
経常利益	998,332	1,069,098
特別利益		
固定資産売却益	—	20,290
投資有価証券売却益	8,863	85,217
保険解約返戻金	4,941	3,626
土地売却益	1,108	—
その他	—	315
特別利益合計	14,913	109,449
特別損失		
固定資産売却損	6,713	65
減損損失	146,693	—
投資有価証券売却損	—	66,744
段階取得に係る差損	43,816	—
その他	7,157	—
特別損失合計	204,380	66,809
税金等調整前当期純利益	808,865	1,111,737
法人税、住民税及び事業税	445,208	446,857
法人税等調整額	△8,212	5,858
法人税等合計	436,995	452,715
少数株主損益調整前当期純利益	371,869	659,021
少数株主利益	5,807	19,674
当期純利益	366,062	639,347

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	371,869	659,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,368	12,734
持分法適用会社に対する持分相当額	59,857	—
その他の包括利益合計	88,226	12,734
包括利益	460,096	671,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,859	649,762
少数株主に係る包括利益	12,236	21,994

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	13,178,668	△151,460	15,415,237
当期変動額					
剰余金の配当			△196,228		△196,228
当期純利益			366,062		366,062
自己株式の取得				△1,324	△1,324
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	169,833	△1,324	168,509
当期末残高	1,331,000	1,057,028	13,348,502	△152,784	15,583,746

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△62,859	△62,859	282,338	15,634,717
当期変動額				
剰余金の配当				△196,228
当期純利益				366,062
自己株式の取得				△1,324
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81,797	81,797	91,312	173,109
当期変動額合計	81,797	81,797	91,312	341,618
当期末残高	18,937	18,937	373,651	15,976,336

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	13,348,502	△152,784	15,583,746
当期変動額					
剰余金の配当			△196,178		△196,178
当期純利益			639,347		639,347
自己株式の取得				△3,713	△3,713
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	443,168	△3,713	439,455
当期末残高	1,331,000	1,057,028	13,791,671	△156,497	16,023,202

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,937	18,937	373,651	15,976,336
当期変動額				
剰余金の配当				△196,178
当期純利益				639,347
自己株式の取得				△3,713
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,415	10,415	20,704	31,119
当期変動額合計	10,415	10,415	20,704	470,574
当期末残高	29,352	29,352	394,355	16,446,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,865	1,111,737
減価償却費	415,902	376,880
減損損失	146,693	—
のれん償却額	3,392	1,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△327	△33,815
賞与引当金の増減額 (△は減少)	871	4,814
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,540	4,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,032	△18,123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,520	—
受取利息及び受取配当金	△19,792	△34,941
支払利息	1,678	855
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,863	△18,472
デリバティブ評価損益 (△は益)	△51,544	4,498
持分法による投資損益 (△は益)	8,785	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,298	△21,905
土地売却損益 (△は益)	△1,108	—
保険解約戻戻金	△4,941	△3,626
段階取得に係る差損益 (△は益)	43,816	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△782,580	166,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,306	△742,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,999	107,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,315	△28,535
その他	54,492	261,468
小計	521,001	1,138,014
利息及び配当金の受取額	19,650	34,839
利息の支払額	△1,678	△855
法人税等の支払額	△390,567	△452,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,405	719,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,035	△17,038
定期預金の払戻による収入	12,031	17,035
投資有価証券の取得による支出	—	△653,396
投資有価証券の売却による収入	15,000	1,238,545
有形固定資産の取得による支出	△334,949	△780,140
有形固定資産の売却による収入	37,504	45,969
貸付けによる支出	△3,800	△502,470
貸付金の回収による収入	14,953	13,880
保険積立金の積立による支出	△57,254	△97,317
保険積立金の解約による収入	61,913	149,271
その他	15,368	23,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,266	△562,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,324	△3,713
配当金の支払額	△195,859	△195,328
少数株主への配当金の支払額	△1,290	△1,290
その他	△12,816	△11,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,290	△212,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,151	△58,775
現金及び現金同等物の期首残高	5,006,506	4,692,354
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,983
現金及び現金同等物の期末残高	4,692,354	4,644,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設の受託運營業務を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,644,071	2,445,514	593,132	17,682,718	—	17,682,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	784,071	64,215	848,286	△848,286	—
計	14,644,071	3,229,585	657,347	18,531,005	△848,286	17,682,718
セグメント利益	1,026,774	37,712	353,716	1,418,203	△484,797	933,405
セグメント資産	10,019,171	1,382,826	4,447,379	15,849,377	3,266,071	19,115,449
その他の項目						
減価償却費	241,855	84,744	80,929	407,529	8,373	415,902
減損損失	139,643	7,049	—	146,693	—	146,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,350	96,808	89,813	442,972	13,120	456,093

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△484,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,266,071千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,266,209千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,663,698	2,487,292	552,147	17,703,137	—	17,703,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	796,318	63,497	859,815	△859,815	—
計	14,663,698	3,283,610	615,644	18,562,953	△859,815	17,703,137
セグメント利益	1,082,421	126,317	311,963	1,520,702	△496,048	1,024,653
セグメント資産	9,993,707	1,324,849	4,605,402	15,923,959	3,774,701	19,698,661
その他の項目						
減価償却費	204,394	80,312	82,416	367,124	9,756	376,880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	442,836	58,239	238,327	739,403	8,005	747,409

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△496,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,774,701千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,774,839千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	1,865,342	道路事業

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2,016,680	道路事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	—	3,392	—	3,392	—	3,392
当期末残高	—	1,130	—	1,130	—	1,130

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	—	1,130	—	1,130	—	1,130
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	596.44円	613.88円
1株当たり当期純利益	13.99円	24.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益(千円)	366,062	639,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,062	639,347
普通株式の期中平均株式数(株)	26,162,745	26,154,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成26年4月25日付予定)

1 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

宮 家 邦 彦 (現 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)

太 古 伸 幸 (現 東宝株式会社取締役経営企画部長)

岡 部 一 朗 (現 レジャー事業本部長代理兼興行部長兼外食部長
兼事業部長兼不動産経営部長)

※新任取締役候補者の宮家邦彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

長 島 正 雄

河 合 幸 男